

【アメリカ】スティルウェル国務次官補による議会公聴会での証言

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2019年9月18日、スティルウェル国務次官補が、連邦議会各院の外交委員会が開催した東アジア・太平洋地域に関する公聴会に招致され、それぞれで証言を行った。

1 概要

2019年9月18日、デイビッド・スティルウェル (David Stilwell) 国務次官補 (東アジア・太平洋担当) が、東アジア・太平洋地域に関する上院及び下院の公聴会に招致され、それぞれで証言を行った。また、それぞれ準備書面を提出した。

午前は、上院外交委員会が開催した「インド太平洋地域における米国の政策：香港、同盟とパートナーシップ、その他の案件」と題する公聴会に招致された¹。

午後は、下院外交委員会のアジア・太平洋・不拡散小委員会が開催した「東アジア・太平洋における米国の利益と2020会計年度予算」と題する公聴会に招致された²。

2 上院外交委員会の公聴会

(1) 米国のインド太平洋ビジョン

スティルウェル氏が上院外交委員会に提出した準備書面では、米国のインド太平洋ビジョン、国務次官補就任 (2019年6月) 後の自身の国際会議出席、今後の取組、中国政府による問題行為 (malign conduct) に焦点が当てられた。

米国のインド太平洋ビジョンについては、第二次世界大戦後のインド太平洋地域が「目覚ましい変化」を経て発展を遂げたと評価した上で、こうした変化が実現する過程で、米国の関与が重要な役割を果たしてきたと指摘した。また、米国の関与政策が「共通の原則」や「持続的な原則」に基づくものであることを確認し、原則の中身としては、海洋の自由、市場に基づく経済と開かれた投資環境、自由・公平・互恵的な貿易、人権及び基本的自由の尊重などを挙げた。加えて、こうした原則や価値が米国特有のものではなく、日本、韓国、インド、台湾、東南アジア諸国連合 (以下「ASEAN」) のビジョンでも共有されているとした。

(2) 就任後の国際会議出席

国際会議出席としては、ポンペオ (Mike Pompeo) 国務長官とともに参加した東アジア首脳会議 (以下「EAS」) 参加国外相会議 (2019年8月、バンコク) や、米豪外務防衛閣僚協議 (2019年8月、シドニー) などについて報告した。また、自身による東ティモール及びブルネイへの訪問についても報告した。

EAS 参加国外相会議については、ポンペオ国務長官が、地域における人権・民主主義の後退

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年10月9日である。

¹ “Hong Kong, Alliances and Partnerships, and Other Issues,” Hearing of the Senate Committee on Foreign Relations, 116th Congress, 1st Session, September 18, 2019. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/us-policy-in-the-indo-pacific-region-hong-kong-alliances-and-partnerships-and-other-issues>>

² “U.S. Interests in East Asia and the Pacific and the FY20 Budget,” Hearing of the Subcommittee on Asia, the Pacific, and Nonproliferation, Committee on Foreign Affairs, 116th Congress, 1st Session, September 18, 2019. <<https://foreignaffairs.house.gov/hearings?ID=870DA1C4-7B52-4CAD-BFA4-2592DC47203A>> なお、この公聴会には、スティルウェル氏とともに、米国国際開発庁 (USAID) のグロリア・スティール (Gloria Steele) 氏も証人として招致された。

に懸念を示したことや、日米韓で外相会議を開催し、北朝鮮問題や日韓関係などについて協議したことを報告した。

また、一連の国際会議出席を通して、米国のプレゼンスや関与を求める声が多かったことを明かし、優れたビジネス慣行や透明性をもたらす米国企業の増加を、各国が望んでいるとした。

(3) 今後の取組

今後の取組としては、EAS やインド太平洋ビジネス・フォーラム（ともに 2019 年 11 月、バンコク）などに向けて、引き続き準備を進めていくとした。

2 回目の開催となるインド太平洋ビジネス・フォーラムについては、米国の経済的関与を求める各国の要望に応えるもので、質の高い開発や法の支配を強化するものになるであろうとの見通しを示した。また、数多くの米国企業に対して、同フォーラムへの参加を呼びかけていることも明かした。

(4) 中国政府の問題行為

中国政府の「抑圧的な代替ビジョン (repressive alternative vision)」が、米国のインド太平洋ビジョンと競合するものであるとの見方を示した上で、問題行為とされる中国政府の行いを列挙した。具体的には、中国による南シナ海での不法行為及び軍事拠点化や、「一帯一路」政策に代表される経済的手段を通じた影響力拡大などに言及した。

加えて、中国政府による中国国内での抑圧行為についても、トランプ政権は黙認しないと述べ、具体的には、ウイグル、チベット、香港の問題に言及した。香港については、市民が中国政府に求めているのは、あくまでも中英共同声明（1985 年発効）と香港基本法（1997 年発効）の厳守であると指摘した上で、事態の「人道的な解決」を求めていくとした。

(5) 日本関連の質疑

ロバート・メネンデス (Robert Menendez) 上院議員 (民主党、ニュージャージー州) とティム・ケイン (Tim Kaine) 上院議員 (民主党、バージニア州) は、日韓両国を米国にとっての「素晴らしい同盟国」と呼び、日米韓の一体性や協力関係の重要性を指摘した。その上で、両議員は、日韓の関係悪化に懸念を示し、問題解決に向けた米国の役割などについて質問した。これに対して、スティルウェル氏は、両国との同盟や日米韓協力の重要性を確認し、トランプ政権がこの問題に積極的に関与していると回答した。具体的には、日米韓の首脳会談及び外相会談を数多く実現したこと（前者は 2 回、後者は 8 回）や、自身が日韓双方のカウンターパートと頻繁に接触し、冷静かつ前向きな解決を促していると証言した。

3 下院外交委員会の公聴会

(1) 東アジア・太平洋局に関する予算要求

スティルウェル氏が下院外交委員会に提出した準備書面では、同氏が監督責任を負う国務省東アジア・太平洋局に関する予算要求（2020 会計年度）、経済、安全保障、ガバナンス、地域機構に焦点が当てられた。

予算要求については、現在の自由で開かれた国際秩序が存続するのか、あるいは力の論理や抑圧を特徴とする「新たな統治モデル」がこれに取って代わるのかを、東アジア・太平洋地域が左右すると指摘し、グローバルな競争の「最前線」として、同地域が重要であると強調した。

その上で、トランプ政権が 2020 会計年度の予算教書（2019 年 3 月公表）で、東アジア・太

平洋局の外交活動予算として3億3600万ドル³、同局の対外支援予算として7億6000万ドルを要求したことを確認した。

(2) 経済

経済については、インド太平洋地域への米国の輸出及び投資を加速させる重要性や、持続的かつ透明で質の高いインフラ計画を支援する必要性を指摘した。トランプ政権の具体的な取組としては、各国のエネルギー安全保障の強化を支援する「アジア EDGE (Enhancing Development and Growth through Energy)」などを紹介した。

(3) 安全保障

安全保障については、トランプ政権発足以降、北朝鮮の「最終的かつ完全に検証された非核化 (final, fully verified denuclearization: FFVD)」が最優先の外交課題であり続け、日韓を中心とする各国と緊密に連携して、対北朝鮮制裁の履行の維持に取り組んでいるとした。また、北朝鮮の人権問題に対処する重要性も指摘した。

日米韓協力については、安全保障協力の強化に向けて、努力を重ねているとした。加えて、同盟国・パートナー国との従来の安全保障協力を、よりネットワーク化したものに発展させる必要性も指摘した。

(4) ガバナンス

不透明かつ腐敗した経済慣行や人権侵害などが、インド太平洋地域の発展・成長を阻む危険性を指摘した上で、米国が反腐敗政策や司法改革などの分野で、各国を支援する必要性を強調した。トランプ政権の具体的な取組としては、ペンス (Mike Pence) 副大統領が2018年11月に公表した「インド太平洋透明性イニシアチブ (Indo-Pacific Transparency Initiative: IPTI)」などを紹介した。

(5) 地域機構

地域機構については、ASEANを中心とする地域枠組みを、米国が強く支持するとした上で、米国自身も、EASやASEAN地域フォーラム（ともに米国は参加国）などを通して、目標を実現していくとした。トランプ政権の具体的な取組としては、メコン河下流域開発 (Lower Mekong Initiative) への関与強化などを紹介した。

(6) 日本関連の質疑

ブラッド・シャーマン (Brad Sherman) 下院議員 (民主党、カリフォルニア第30選挙区) とアミ・ベラ (Ami Bera) 下院議員 (民主党、カリフォルニア第7選挙区) は、日韓関係の悪化について質問した。これに対して、スティルウェル氏は、「仲裁 (arbitrate) はしないが、問題解決に向けて関与する (engage)」ことを自身の立場とした。また、米国が日韓のいずれかの側に付くことを好ましくないとした上で、日韓の協力が、両国自身の安全や繁栄のために重要であることと、将来に目を向ける必要性を、両国に繰り返し伝えているとも述べた。加えて、「1965年の協定」(日韓請求権協定を指す) に、仲裁に関する規定があることにも触れ、同協定の規定及びその他の仲裁メカニズムの活用を日韓双方に促していると証言した。

³ 1ドルは約106円 (令和元年10月分報告省令レート)。